

令和7年度

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

事業報告書

I. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人名 泉州学園
所在地 大阪府岸和田市内畑町3558
電話・FAX TEL 072-479-1231 FAX 072-479-1960
ホームページ <https://www.kindai-sensyu.ed.jp/>

(2) 建学の精神

恵まれた自然環境の中で「わが国のよい伝統と文化の特質」を理解し、
同時に時代の要求する「広い国際的視野と感覚」をあわせもち
「国家・社会に貢献できる心身ともに健康な人材」を育成する。

校訓

誠実・礼節・友愛

(3) 学校法人の沿革

年月日	学校法人・学校の設置・新增設
昭和47年10月1日	学校法人泉州学園設置認可
昭和48年4月1日	泉州高等学校設置認可同日開校
平成11年3月31日	泉州高等学校名を飛翔館高等学校に名称変更大阪府知事承認
平成11年4月1日	飛翔館高等学校として展開
平成11年3月31日	飛翔館中学校設置認可
平成11年4月1日	飛翔館中学校開校
平成16年2月20日	平成17年度飛翔館中学校当分の間募集停止大阪府知事承認
平成20年7月30日	平成21年4月1日より近畿大学泉州高等学校に名称変更
平成21年4月1日	近畿大学泉州高等学校として再展開
平成22年8月31日	飛翔館中学校の廃止認可

学園の沿革

昭和48年 元泉州銀行頭取、故・佐佐木勇蔵氏により泉州高等学校設置
女子4クラスを設置
昭和50年 男子1クラスを設置
昭和51年 第7回全国高校選抜バレーボール大会で女子バレー部優勝
昭和52年 第32回国民体育大会で女子バレー部優勝
昭和58年 第55回選抜高校野球大会に野球部出場
昭和60年 スクールバス導入、男子特進A,男子特進B,女子特進Cコース設置
昭和61年 第68回全国高校野球選手権大会に野球部出場
平成4年 女子特進Aコース設置
平成8年 進学・体育・標準の3コースに再編成
平成11年 学校名を「飛翔館高等学校」に変更、飛翔館中学校設置
平成20年 (1)「帝塚山学院大学と飛翔館高等学校高大連携に関する協定書」締結
(2)「近畿大学と飛翔館高等学校との21世紀教育連携パートナーシップ
に関する協定書」締結

平成21年 4月1日付で学校名称を近畿大学泉州高等学校に改め近畿大学の準附属
高等学校として英数特進コース、文理進学コース改編成スタートする。
平成22年 (1)4月1日 英数特進コース、進学Ⅰ類コース、進学Ⅱ類コース
にて再改編成スタートする。
(2)飛翔館中学校廃止認可申請
平成28年 体育館耐震改修補強工事完了
平成30年 本館A棟耐震改修補強工事完了
令和 3年 府道からの進入路拡張
令和 5年 本館B・C棟耐震改修補強工事完了
令和 7年 教室内無線LAN設置、ホームルーム教室にプロジェクター設置

- (4) 設置する学校及び学科
近畿大学泉州高等学校 全日制課程普通科

- (5) 学生数の状況 (令和8年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
近畿大学泉州高等学校	210	145	720	448

- (6) 収容定員充足率

	令和8年	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年
人数	448	458	435	428	511
充足率	62.2%	63.6%	60.4%	59.4%	71.0%

- (7) 役員の概要(令和8年3月31日現在)

1. 役員等数

理事			監事		
定数	実数	任期	定数	実数	任期
5名以上7名以下	7名	4年	2名	2名	4年

任期：令11年度の定時評議員会終結時まで

- (8) 評議員の概要

1. 評議員数

評議員		
定数	実数	任期
8名	8名	4年

任期：令11年度の定時評議員会終結時まで

- (9) 監査法人の概要

法人名：上本町監査法人

所在地：大阪府中央区上本町西5丁目3番16号

- (10) 理事選任機関の概要

理事会

- (11) 教職員の概要

(理事長・専務は除く)

	専任	嘱託						非常勤 講師	合計
		常勤講師	事務	入対	クラブ	運転手	校務		
教育職	18	10						14	42
行政職	2		3	2	1	2	1	1	12
合計	20	10	3	2	1	2	1	15	54

2. 事業の概要

1 教育・指導

◎建学の精神・教育理念の具現化

創立者の「経済と教育は両輪の如く」の思いを建学の精神に据え「誠実・礼節・友愛」の校訓を通して、「国際性の尊重」「体育の増進」「情操教育の推進」を教育の三本柱にして社会の一隅を照らす人物の育成を教育目標にしている。

◎学校運営方針

潜在力を引き伸ばし、個性を認め、結果として、思考力・判断力・表現力を身につけ、多様な人々と協働し、主体的に問題解決を図れる力を身につけるため「対話的な深い学び」の実践。

2) 教務部

◎教務を通しての効果的な学習指導体制

教育課程に沿って教育内容を精査し、教員の教授力を高め、生徒の学力向上を図った。

◎学習指導方針

- ・朝終礼のホームルームの充実を図り、生徒の学習へ向かう前向きな姿勢を育てた。
- ・各学年の意向や提案を分析・考慮したうえで、効果的な小テスト・講習を立案し実施した。
- ・人間力や問題解決力の源泉となる「思考力・判断力・表現力」を育成強化するとともに、「主体性・協働性」を養う探究学習を推進し、また、リクルースタディサプリを導入し自ら学ぶ主体性の強化を図った。
- ・英語の4技能のうち、特に「書くwriting・話すspeaking」に重点を置く指導を行い、CBTを利用して英語力を強化した。
- ・英語検定・漢検・数検の取得目標級を学年ごとに設定する。特に実用英語検定では、1年次に3級、2年次に準2級・2級、3年次に2級・準1級を取得できるよう計画的な指導を行った。

英検取得状況

取得級	高校1年	高校2年	高校3年
2級	2	10	29
準2級	28	61	77
3級	52	52	34

◎国際交流

- ・海外研修2週間、海外留学、1年留学、3か月留学（アメリカ）を推奨したが、最低催行人数が集まらず、その要因は円安の影響を受けての留学費用の高騰である。
- ・異文化交流を行う中で、「対等の立場」「同じ目線」で対話できる表現力を培った。

◎異文化理解

- ・アメリカ・ポートランド、ルーズベルト校からホームステイの形で受け入れ、異文化交流の活発化に努めようとしたが、相手校の事情により今年度は実施することができなかった。

3) 進路指導室

◎進学実績の向上

- ・各学年が受けた模試を綿密に分析し、PDCAサイクルを実行して、成績向上に努める。
- ・高3対象に、国公立、私立大学の学校推薦型選抜・総合型選抜などに対応するため、小論文対策・面接指導をきめ細やかに実施した。
- ・生徒の主体的な進路意識を高めるため、高い目標を抱かせる指導を学校全体で推進し、自己実現に臨む意欲を育んだ。
- ・近畿大学特別推薦の基準をクリア出来るように指導し、推薦枠52の充足に努めた。しかし、特別推薦入学は41名にとどまった。公募推薦、一般入試を含めて、近大入学者数は54名
- ・進学実績、国公立大学7名 近畿大学延べ合格133名（実進学者54名）その他私立大学79名、過年度生3名

◎キャリア教育の実施

- ・外部講師などによる出前授業のほか教育・文化施設、大学見学など発達段階に応じたキャリア教育を継続した。
- ・岸和田市学生消防サポーター募集に1年生16名、2年生28、合計44名のが応募し、応急手当や訓練棟での実践的な避難訓練、負傷者の搬送についてなどの実習に参加した。

4) 生活指導部

◎年間目標の設定

- ・「あいさつ」、「ていねいな言葉遣い」、「時間厳守」の3つの目標を設定した。
- ・教員が生徒に「声かけ」を実践し、信頼関係を深めた。

◎「いじめ」問題への対応として年間目標を設定した。

- ・「いじめ」をテーマとした講話の定期的な実施などを通して「豊かな心」の育成に努めるとともに「いじめ」に関するアンケートを実施し、早期発見・原因究明・解決を図った。

◎不登校生への対応

- ・不登校生に対して本人・保護者・担任・スクールカウンセラーときめ細やかな連携を図り、登校しやすい環境づくりに努めた。

◎講演会・研修会の充実

- ・生徒に情報リテラシーを学ばせ、SNS関連のトラブルを未然に防ぐ指導を行った。
- ・違法薬物などに対する予防教育を実施した。
- ・教職員を対象とした人権研修会を実施した。

◎制服、制定鞆について

- ・女子生徒のスラックス採用と背負い鞆（バックパック）を制定した。

5) 研修部

- ・健全で安心のできる教育環境を提供しているかの検証をするため、保護者・生徒に学校評価アンケートを実施した。
- ・教職員が学校に対してどのような思いを抱いているかのアンケートを実施した。
- ・教職員が見聞を広げ、日々の研鑽に努めることができるよう様々な分野の研究会、研修会、講演会などへの派遣を実施した。

2 生徒募集

1) 令和8年度の生徒募集定員

特進 70名 進学Ⅰ 70名 進学Ⅱ 70名 合計210名

本年度の入学試験結果

専願入学者130名 併願者入学 15名 合計145名

特進 74名 進学Ⅰ 37名 進学Ⅱ 34名 合計145名

2) ホームページの充実

- ・行事やイベントなどの情報について、ホームページを通して、受験生や保護者に本校の魅力を発信し、広報活動に努める。
- ・学校案内を現状に合わせて、効果的な情報提供ができるように改定する。
- ・YouTube、Instagram、line、Tiktokを活用して広報活動の強化に努める。

3 組織／ガバナンスの強化

1) 職員の意識の強化

◎校長を組織のトップとして教職員一人ひとりが組織の一員であることを意識し、学校力の強化を図るとともに、保護者・生徒からの厚い信頼を得るには、「生徒を愛する心」が必要不可欠であることを各職員が常に心掛けた。

- ・校長の方針に基づき、教頭を中心に管理職が責任をもって諸事立案・計画・実行に当たった。
- ・管理職からの指示を受けた各室長、学年部長、各部長等がリーダーとなって各学年の教員をまとめ、掲げた目的の達成のため鋭意努力した。

2) 働き方改革

◎教職員の働き方に合った適切な教育活動を展開することで働きがいのある、ストレスの少ない環境を整備する。常に健全な業務を遂行できるよう教職員の健康管理に努めた。

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	2,401,360	2,419,049	2,478,746	2,286,354	2,342,055
流動資産	208,181	210,848	261,902	161,181	137,460
資産の部 合計	2,609,541	2,629,898	2,740,649	2,447,536	2,479,515
固定負債	241,056	250,235	46,603	29,204	43,719
流動負債	182,478	215,754	485,897	226,094	193,804
負債の部 合計	423,535	465,990	532,501	255,299	237,524
基本金	3,613,820	3,573,977	3,573,442	3,659,888	3,652,076
繰越収支差額	▲ 1,423,228	▲ 1,410,068	▲ 1,365,293	▲ 1,467,651	▲ 1,410,085
純資産の部 合計	2,190,591	2,163,908	2,208,148	2,192,236	2,241,990
負債及び純資産	2,614,127	2,629,898	2,740,649	2,447,536	2,479,515

※単位未満は切り捨て

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
運用資産余裕比率	16.75	4.22	▲ 1.27	63.06	62.74
流動比率	114.09	97.73	53.90	71.29	70.93
総負債比率	16.23	17.72	19.43	10.43	9.58
前受金保有率	275.60	213.05	193.93	210.47	264.77
基本金比率	94.22	93.94	93.82	100.00	100.00
積立率	22.72	22.07	25.96	27.66	27.52

※運用資産余裕比率の単位は(年)

②事業活動収支計算書関係
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	166,086	187,857	195,565	226,082	292,568
	手数料	6,780	8,130	7,666	9,166	9,358
	寄付金	2,210	2,146	1,876	8,536	4,293
	経常費等補助金	318,981	262,854	231,378	273,945	324,688
	付随事業収入	41,099	30,665	9,078	4,831	6,887
	雑収入	32,007	49,607	28,414	39,724	7,524
	教育活動収入計	567,164	541,262	473,979	562,286	645,320
	事業活動支出の部					
	人件費	349,496	374,286	356,538	395,773	433,763
	教育研究経費	104,360	120,484	126,190	119,322	112,810
	管理経費	94,487	88,232	83,862	96,897	123,264
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	548,344	583,003	566,590	611,993	669,838
	教育活動収支差額	18,820	▲41,741	▲92,610	▲49,706	▲24,517
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	669	71	8	8	8
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	669	71	8	8	8
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2980	2570	1021	56	62
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2980	2570	1021	56	62
	教育活動外収支差額	▲2310	▲2499	▲1013	▲47	▲54
経常収支差額		16509	▲44240	▲93623	▲49754	▲24572
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	5589	0	109536	0	0
	特別収入計	5589	0	109536	0	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	0	0	0	5108
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	5108
	特別収支差額	5589	0	109536	0	▲5108
	基本金組入前当年度収支差額	22098	▲44240	15912	▲49754	▲29680
基本金組入額合計		▲35257	▲534	▲89478	▲7811	▲5966
当年度収支差額		▲13159	▲44775	▲73566	▲57566	▲35646
前年度繰越収支差額		▲1410068	▲1365293	▲1467651	▲1410085	▲1374438
基本金取崩額		0	0	175924	0	0
翌年度繰越収支差額		▲1423228	▲1410068	▲1365293	▲1467651	▲1410085

(参考)

事業活動収入計	573422	541333	583524	562295	645328
事業活動支出計	551324	585574	567612	612049	675009

※単位未満は切り捨て

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費比率	61.45	69.14	75.22	70.39	67.22
教育研究経費比率	18.38	22.26	26.62	21.22	17.48
管理経費比率	16.64	16.30	17.69	17.23	19.10
事業活動収支差額比率	3.85	▲8.17	2.73	▲8.85	▲4.60
学生生徒等納付金比率	29.25	34.70	41.26	40.21	45.34
経常収支差額比率	2.91	▲8.17	▲19.75	▲8.85	▲3.81

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	166,086	187,857	195,565	226,082	292,568
手数料収入	6,780	8,130	7,666	9,166	9,358
寄付金収入	2,210	2,146	1,876	8,536	4,293
補助金収入	324,570	262,854	340,914	273,945	324,688
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	41,099	30,665	9,078	4,831	6,887
受取利息・配当金収入	669	71	8	8	8
雑収入	32,007	49,607	28,414	39,724	7,524
借入金等収入	0	220,000	270,000	0	0
前受金収入	62,670	75,862	64,887	56,273	48,986
その他の収入	436,218	531,970	690,707	478,280	599,082
資金収入調整勘定	▲ 110,073	▲ 112,549	▲ 192,028	▲ 86,361	▲ 57,840
前年度繰越支払資金	161,624	125,838	118,436	129,702	198,187
収入の部合計	1,123,862	1,382,455	1,535,526	1,140,189	1,433,744

支出の部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費支出	348,954	373,981	356,227	409,738	408,377
教育研究経費支出	51,394	67,240	79,592	71,858	65,364
管理経費支出	74,308	68,176	71,903	84,884	111,017
借入金等利息支出	2,980	2,570	1,021	56	62
借入金等返済支出	8,134	277,502	550	550	550
施設関係支出	9,006	0	368,746	14,380	9,570
設備関係支出	15,897	2,984	66,998	690	389
資産運用支出	50,763	10,617	80,000	3,247	42,672
その他の支出	429,634	488,690	488,871	499,292	681,280
資金支出調整勘定	▲ 39,925	▲ 70,933	▲ 104,221	▲ 62,945	▲ 15,241
翌年度繰越支払資金	172,715	161,624	125,838	118,436	129,702
支出の部合計	1,123,862	1,382,455	1,535,526	1,140,189	1,433,744

※単位未満は切り捨て

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	567,164	541,262	473,979	562,286	645,320
	教育活動資金支出計	474,657	509,398	507,722	566,482	584,759
	差引	92,507	31,863	▲ 33,742	▲ 4,195	60,561
	調整勘定等	▲ 30,959	82,728	▲ 49,640	24,482	▲ 24,686
	教育活動資金収支差額	61,547	114,592	▲ 83,383	20,286	35,875
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	5,589	0	209,536	0	0
	施設整備等活動資金支出計	64,903	2,984	435,744	15,070	9,959
	差引	▲ 59,314	▲ 2,984	▲ 226,208	▲ 15,070	▲ 9,959
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 59,314	▲ 2,984	▲ 226,208	▲ 15,070	▲ 9,959
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）		2,233	111,607	▲ 309,591	5,215	25,915
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	389,368	616,286	823,339	471,990	571,913
	その他の活動資金支出計	380,510	692,107	506,345	488,472	666,315
	差引	8,858	▲ 75,821	316,994	▲ 16,481	▲ 94,401
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他活動資金収支差額	8,858	▲ 75,821	316,994	▲ 16,481	▲ 94,401
支払資金の増減額（小計 ＋その他の活動資金収支差額）		11,091	35,785	7,402	▲ 11,265	▲ 68,485
前年度繰越支払資金		161,624	125,838	118,436	129,702	198,187
翌年度繰越支払資金		172,715	161,624	125,838	118,436	129,702

※単位未満は切り捨て

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率①÷②	10.85	21.17	▲ 17.59	3.61	5.56